

# 経営比較分析表（令和4年度決算）

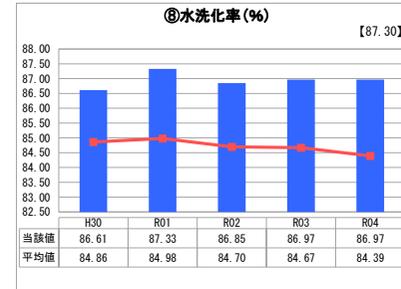
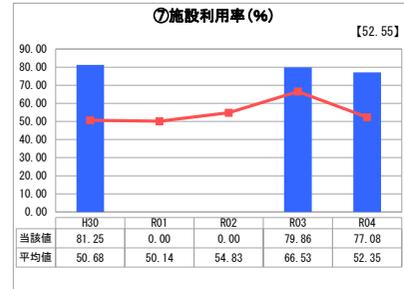
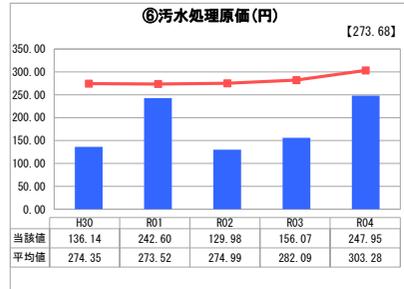
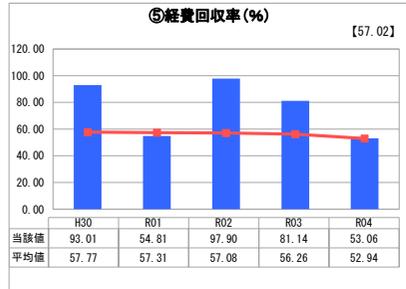
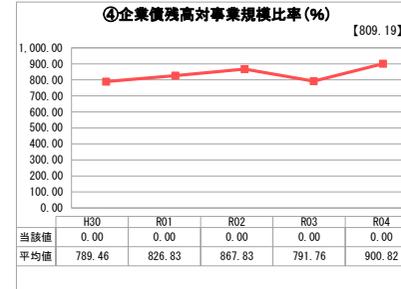
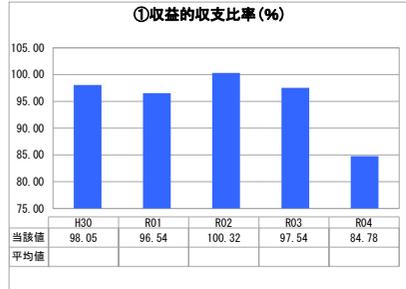
高知県 佐川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	3.46	100.00	3,410

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
12,238	100.80	121.41
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
422	0.17	2,482.35

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、地方公営企業法適用準備のための費用が、大きく数値を悪化させています。一般会計から収支差額を補うための繰入金を行っている状態です。今後は使用料の適正化の検討も必要と考えます。

④企業債残高対事業規模比率は、設備更新等のための費用を企業債での借入金で賅っていますが、償還については繰出基準に従い全額を一般会計から繰り入れているため当該値は0%となっています。

⑤経費回収率は、使用料で回収すべき経費を賅っているかの指標ですが、100%を下回っており経費のすべてを使用料で回収できていない状況です。経費削減や使用料の適正化の検討も必要と考えます。

⑥汚水処理原価は、類似団体平均値に比べて低い水準ですが、施設の老朽化に伴う修繕費の増加や地方公営企業法適用に向けての取り組み等のための経費増加により、処理原価が上昇しています。

⑦施設利用率は、表には出ていませんが令和元年度は81.25%、令和2年度は75.00%となっています。毎年利用率に変動はありますが、全国平均に比べて高い水準を保っています。将来的には汚水処理人口の減少が想定されることから、適切な施設規模の維持が課題となります。

⑧水洗化率は、処理区域内の施設利用者数の増減が少ないため、ほぼ横ばいの状態です。加入促進を図るなど、水洗化率向上に向けての取組が必要と考えます。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠改善率は、0%であり管渠の更新等は実施していません。当該施設は平成14年に供用を開始しており、管渠以外の下水処理施設（処理場、ポンプ施設）については、令和元年度に策定した機能強化対策事業計画に基づいて令和2年度から4年度まで工事を実施しています。

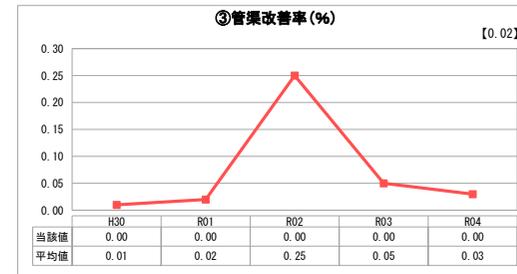
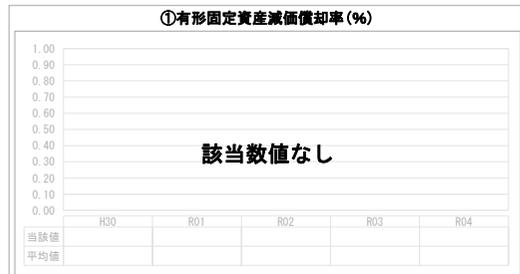
令和2年度には、処理施設の非常用通報装置、ポンプ施設の電気設備、令和3年度と4年度には、処理施設、ポンプ施設の機械設備を更新しました。今後も計画的に設備の更新を行い、適切な管理を行っていきます。

### 全体総括

今後は、処理区域内人口の減少による料金収入の減、施設の老朽化による維持管理費の増加が考えられ、経営の健全化に向けての取組が最重要課題となっています。

令和6年度から公営企業法を適用し、企業会計に移行することにより、下水道事業の経営状況をより具体的に把握し、将来に向けての経営の見通しを立て、適切な判断を行い、健全化を目指します。

## 2. 老朽化の状況



※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。